

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月7日
【四半期会計期間】	第17期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社バイ・テクノロジー
【英訳名】	V Technology Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉本 重人
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134番地
【電話番号】	(045)338-1980
【事務連絡者氏名】	企画部広報IRグループ長 河原 拓
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134番地
【電話番号】	(045)338-1980
【事務連絡者氏名】	企画部広報IRグループ長 河原 拓
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第2四半期 連結累計期間	第17期 第2四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	1,741	6,337	3,662
経常利益又は経常損失() (百万円)	664	352	1,105
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()(百万円)	495	180	834
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	548	291	597
純資産額(百万円)	7,878	8,024	7,791
総資産額(百万円)	12,187	14,381	13,567
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	10,595.32	3,861.48	17,823.59
自己資本比率(%)	63.2	54.5	56.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	82	242	483
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	317	316	954
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	193	641	794
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	4,503	4,761	5,281

回次	第16期 第2四半期 連結会計期間	第17期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	4,672.92	3,073.35

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。
3. 第16期及び第16期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるために記載しておりません。
4. 第17期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成25年7月1日開催の臨時取締役会において、オムロンレーザーフロント株式会社の「FPD・半導体業界向けリア装置事業」を譲り受けることについて決議を行い、同日付けで事業譲渡契約書を締結いたしました。その後平成25年10月1日付けで事業を譲り受けております。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、中国をはじめとする新興国経済では成長ペースが鈍化しましたが、米国経済では緩やかな回復基調が見られ、また欧州経済では持ち直しの動きが見られました。また、わが国経済は、各種政策への期待感から総じて円安・株高が進み、景況感には改善の動きが見られました。

当社グループの関連するフラットパネルディスプレイ（FPD）市場では、これまで延伸されていた主力のテレビ向け大型液晶パネル並びにスマートフォン及びタブレット端末向けの中小型液晶パネルについて、主に中国において新設ライン用設備投資に向けた動きが見られたほか、有機ELの新たな設備投資計画の動きも見られました。

このような環境の中、当社グループは、検査関連装置については主に中国及び韓国向け案件での商談成約に向けた活動を、露光装置及び有機EL用装置については国内外のパネルメーカーへ拡販活動を行ってまいりました。

受注金額は、主に中国及び韓国向けの検査関連装置、中国及び国内向けの露光装置並びに関連消耗部品及びメンテナンス等の受注により、56億6千2百万円（前年同期は6億9千7百万円）となりました。なお、受注残高は57億7千7百万円（前年同期は16億9千万円）となりました。

この結果、売上高63億3千7百万円（前年同期売上高17億4千1百万円）、営業利益は3億7千5百万円（前年同期営業損失は6億6千万円）、経常利益は3億5千2百万円（前年同期経常損失6億6千4百万円）、四半期純利益は1億8千万円（前年同期四半期純損失4億9千5百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ8億1千4百万円増加し、143億8千1百万円となりました。主な要因は、「受取手形及び売掛金」が13億7千2百万円、「仕掛品」が2億6千7百万円増加したこと及び「現金及び預金」が8億4千7百万円減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ5億8千1百万円増加し、63億5千7百万円となりました。主な要因は、「支払手形及び買掛金」が6億7千4百万円増加したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億3千2百万円増加し、80億2千4百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、5億2千万円減少し、47億6千1百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、2億4千2百万円（前年同期は8千2百万円の取得）となりました。資金の取得は、主に仕入債務の増加額6億5千7百万円、税金等調整前四半期純利益3億5千8百万円により、資金の使用は、主に売上債権の増加額13億2千5百万円によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果取得した資金は、3億1千6百万円（前年同期は3億1千7百万円の使用）となりました。主に定期預金の純増額3億6千3百万円によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、6億4千1百万円(前年同期は1億9千3百万円の使用)となりました。主に短期借入金の純減額3億円、長期借入金の返済額2億8千7百万円によります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、2億3千万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、従業員数が前連結会計年度末179名から1名減少しております。なお、従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者(パートタイム労働者及び派遣社員)は含んでおりません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当社の事業特性上、生産、受注及び販売額について前年同期と比較した場合、増減額又は増減割合が著しく変動する可能性があります。これは、F P D関連製造設備は生産性向上のために大型化し1件当たりの投資額が巨額になってきていること及び検査関連装置に比べて単価が多額である露光装置の事業が拡大していること、並びに当社グループでは、顧客の個別注文に応じた受注生産販売を行っているため、顧客の都合によっては受注や納入の時期が変動し、業績に与える影響が大きくなる可能性があるためです。

当第2四半期連結累計期間において、F P D事業の生産、受注及び販売実績は、次のとおりです。

生産実績

当第2四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	前四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) (百万円)	当四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) (百万円)	前年同四半期比(%)
F P D事業	1,199	5,933	394.5
合計	1,199	5,933	394.5

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注金額

当第2四半期連結累計期間の受注金額を地域別に示すと、次のとおりです。

地域	前四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) (百万円)	当四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) (百万円)	前年同四半期比(%)
日本	194	467	140.6
中国	67	2,608	-
韓国	301	2,031	573.1
台湾	133	555	315.6
合計	697	5,662	712.1

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 中国の受注金額の前年同四半期比は、1,000%以上のため記載しておりません。

販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績を地域別に示すと、次のとおりです。

地域	前四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) (百万円)	当四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) (百万円)	前年同四半期比(%)
日本	451	803	77.8
中国	661	4,062	513.8
韓国	399	607	52.1
台湾	229	864	277.4
合計	1,741	6,337	263.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	175,903
計	175,903

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	47,540	47,540	東京証券取引所 (市場第1部)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	47,540	47,540	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	47,540	-	2,408	-	2,064

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
杉本 重人	東京都世田谷区	5,613	11.81
新菱冷熱工業株式会社	東京都新宿区四谷2-4	4,651	9.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,933	4.07
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン アズ エージェント ビーエヌワイエム エイエ ス イーエイ ダッチ ペンシ オン オムニバス 140016 (常任代理人)株式会社みずほ銀行 決済営業部	THE BANK OF NEW YORK MELLON ONE WALL STREET NEW YORK, NY 10286 U.S.A (東京都中央区月島4-16-13)	1,432	3.01
ジェーピー モルガン チェ ース バンク 385181 (常任代理人)株式会社みずほ銀行 決済営業部	125 LONDON WALL LONDON EC2Y5AJ UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4-16-13)	1,107	2.33
株式会社ブイ・テクノロジー	神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134	748	1.57
日本スタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	744	1.56
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	733	1.54
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント ア カウント ジェイピーアールデイ アイエスジー エフイー - エ イシー (常任代理人)株式会社三菱東京 UFJ銀行	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	679	1.43
見山 行雄	静岡県湖西市	582	1.22
計	-	18,222	38.33

(注) 1. 株式会社ブイ・テクノロジーが所有している株式については、会社法第308条第2項の規定により議決権を有しておりません。

2. みずほ証券株式会社及びその共同保有者であるみずほ信託銀行株式会社、みずほ投信投資顧問株式会社から、平成25年4月22日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成25年4月15日(報告書義務発生日)現在で次のとおり株式を保有している旨の連絡を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、みずほ証券株式会社及びその共同保有者であるみずほ信託銀行株式会社、みずほ投信投資顧問株式会社の大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	62	0.13
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	849	1.79
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	908	1.91

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 748	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,792	46,792	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	47,540	-	-
総株主の議決権	-	46,792	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ブイ・テクノロジー	神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134番地	748	-	748	1.57
計	-	748	-	748	1.57

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,790	4,943
受取手形及び売掛金	4,088	5,460
商品及び製品	46	42
仕掛品	1,203	1,471
原材料及び貯蔵品	408	401
その他	545	687
貸倒引当金	20	24
流動資産合計	12,062	12,981
固定資産		
有形固定資産	859	843
無形固定資産	57	39
投資その他の資産		
関係会社株式	21	12
その他	566	505
投資その他の資産合計	588	517
固定資産合計	1,504	1,400
資産合計	13,567	14,381
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,673	2,347
短期借入金	1,150	850
1年内返済予定の長期借入金	701	827
未払法人税等	19	73
製品保証引当金	118	145
引当金	70	104
その他	333	705
流動負債合計	4,066	5,055
固定負債		
長期借入金	1,642	1,228
引当金	66	73
固定負債合計	1,708	1,301
負債合計	5,775	6,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,408	2,408
資本剰余金	2,064	2,064
利益剰余金	3,219	3,341
自己株式	125	125
株主資本合計	7,567	7,689
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	1
繰延ヘッジ損益	10	-
為替換算調整勘定	22	142
その他の包括利益累計額合計	30	141
新株予約権	193	192

純資産合計	7,791	8,024
負債純資産合計	13,567	14,381

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
売上高	1,741	6,337
売上原価	1,473	4,792
売上総利益	268	1,545
販売費及び一般管理費	929	1,170
営業利益又は営業損失 ()	660	375
営業外収益		
受取利息及び配当金	21	18
その他	2	2
営業外収益合計	23	20
営業外費用		
支払利息	12	16
為替差損	3	14
持分法による投資損失	2	9
その他	8	3
営業外費用合計	27	43
経常利益又は経常損失 ()	664	352
特別利益		
固定資産売却益	0	-
新株予約権戻入益	0	8
特別利益合計	0	8
特別損失		
固定資産除却損	0	1
割増退職金	111	-
特別損失合計	111	1
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	775	358
法人税、住民税及び事業税	4	105
法人税等調整額	284	72
法人税等合計	279	178
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 ()	495	180
四半期純利益又は四半期純損失 ()	495	180

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	495	180
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	1
繰延ヘッジ損益	-	10
為替換算調整勘定	50	119
その他の包括利益合計	52	111
四半期包括利益	548	291
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	548	291
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	775	358
減価償却費	55	58
株式報酬費用	24	2
新株予約権戻入益	-	8
貸倒引当金の増減額(は減少)	9	4
賞与引当金の増減額(は減少)	31	36
製品保証引当金の増減額(は減少)	108	26
退職給付引当金の増減額(は減少)	7	6
受取利息及び受取配当金	21	18
支払利息	12	16
為替差損益(は益)	5	1
持分法による投資損益(は益)	2	9
有形固定資産売却損益(は益)	0	-
有形固定資産除却損	0	1
割増退職金	111	-
保険解約損益(は益)	4	-
売上債権の増減額(は増加)	1,329	1,325
たな卸資産の増減額(は増加)	6	253
その他の流動資産の増減額(は増加)	153	162
その他の固定資産の増減額(は増加)	3	1
仕入債務の増減額(は減少)	665	657
前受金の増減額(は減少)	116	208
その他の流動負債の増減額(は減少)	57	163
小計	97	215
利息及び配当金の受取額	21	18
利息の支払額	12	20
法人税等の還付額	309	47
法人税等の支払額	26	71
割増退職金の支払額	111	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	82	242
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	419	181
定期預金の払戻による収入	209	545
有形固定資産の取得による支出	64	10
有形固定資産の売却による収入	0	-
無形固定資産の取得による支出	13	6
投資有価証券の取得による支出	0	0
関係会社株式の取得による支出	33	-
貸付けによる支出	-	30
貸付金の回収による収入	2	-
保険積立金の積立による支出	92	-
保険積立金の解約による収入	95	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	317	316
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,150	450
短期借入金の返済による支出	1,150	750
長期借入金の返済による支出	135	287

配当金の支払額	58	58
新株予約権の発行による収入	-	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	193	641

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	47
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	439	520
現金及び現金同等物の期首残高	4,942	5,281
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,503	4,761

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
当座貸越限度額	4,700百万円	4,300百万円
借入実行残高	1,150	850
差引額	3,550	3,450

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
発送費	10百万円	122百万円
従業員給料手当	115	112
賞与引当金繰入額	17	27
退職給付引当金繰入額	5	7
製品保証引当金繰入額	61	61
貸倒引当金繰入額	9	4
研究開発費	270	230

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	4,922百万円	4,943百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	419	181
現金及び現金同等物	4,503	4,761

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	58	1,250	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	58	1,250	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	58	1,250	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	58	1,250	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはFPD事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ()	10,595円32銭	3,861円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (百万円)	495	180
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (百万円)	495	180
普通株式の期中平均株式数 (株)	46,792	46,792
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	平成25年 5 月28日取締役会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 600株

(注) 1 . 前第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2 . 当第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年 7 月 1 日開催の臨時取締役会において、下記のとおり、オムロンレーザーフロント株式会社 (以下「 O L F T 社」) の「 F P D ・半導体業界向けリペア装置事業」を譲り受けることについて決議を行い、同日付けで O L F T 社と事業譲渡契約書を締結いたしました。その後平成25年10月 1 日付けで事業を譲り受けております。

(1) 事業譲受けの理由

O L F T 社は、日本で初めて固体レーザーを事業化した企業であります。「 F P D ・半導体業界向けリペア装置事業」では、局所レーザー C V D 技術 () を中心に、 F P D 分野及び半導体分野において微細な欠陥を修正する装置、サービス・サポートを広く提供してきました。

当社は、 F P D 分野において生産に貢献するイノベティブな装置を広く提供しております。事業譲受けによって既存事業との相乗効果により顧客へ提供する価値を増加できると判断し、今回の締結に至りました。

() C V D (=Chemical Vapor Deposition : 化学気相成長) とは、 T F T (薄膜トランジスタ) 等の製造工程で基板上にシリコン等の薄膜を形成する工業的手法

(2) 事業譲受けの内容

F P D 向けリペア装置及び F P D / 半導体用マスクリペア装置の設計、製造、修理、サポート等の全業務

(3) 譲受け価額、譲受け資産及び負債の額

現在精査中のため、未定であります。

(4) 譲受けの時期

平成25年10月 1 日

(5) 相手先の概要(平成25年3月31日現在)

名称 : オムロンレーザーフロント株式会社
所在地 : 神奈川県相模原市中央区下九沢1120
代表者 : 代表取締役社長 小林 光生
事業内容 : レーザー加工装置の開発・製造・販売・保守サービス
資本金 : 1,508百万円
設立 : 平成16年1月
大株主 : オムロン株式会社
相手先との関係 : 資本関係・人的関係・取引関係ともに該当すべき事項はございません。

2【その他】

平成25年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....58百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....1,250円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月9日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月1日

株式会社ブイ・テクノロジー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 雅史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 細野 和寿 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブイ・テクノロジーの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブイ・テクノロジー及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。